

総説

我が国におけるタレント発掘・育成に関する取組の変遷  
Historical development of talent identification and  
development initiatives in Japan

衣笠泰介<sup>1),2)</sup>、藤原昌<sup>1),2)</sup>、和久貴洋<sup>1),2)</sup>、Jason Gulbin<sup>1)</sup>  
Taisuke Kinugasa<sup>1),2)</sup>, Akira Fujiwara<sup>1),2)</sup>, Takahiro Waku<sup>1),2)</sup>, and Jason Gulbin<sup>1)</sup>

**Abstract:** Talent identification & development (TID) has been positioned as an important measure of sport policy from the viewpoint of high performance sport. TID at the national level has been evolving in various countries including United Kingdom (UK) and Australia. Japan Sport Council (JSC) currently supports three TID models throughout the entire country: multi-sports, target sports, and transfer sports. A local TID (LTID) project on the multi-sports model was first introduced in Fukuoka prefecture in 2004. After 13 years, the LTID project has been expanded to 26 prefectures. The Japanese National TID (NTID) programme was strategically implemented by JSC in 2012 as a new national project. NTID provides opportunities and choices toward talented local athletes to create various Olympic and Paralympic pathways for potential medallists. Many countries establishing sustainable athlete development pathways highlight the need to continue being innovative and evidence-based in the approach to ensure that Japan stays at the front of this rapidly evolving field in high performance sport.

Key words: talent identification and development, athlete development pathway, sport policy  
キーワード: タレント発掘・育成、育成パスウェイ、スポーツ政策

---

<sup>1</sup>独立行政法人日本スポーツ振興センター、<sup>2</sup>国立スポーツ科学センター

<sup>1</sup>Japan Sport Council、<sup>2</sup>Japan Institute of Sports Sciences

〒115-0056 東京都北区西が丘 3-15-1

E-mail: taisuke.kinugasa@jpnssport.go.jp

受付日：2017年12月1日

受理日：2018年6月26日

## I. 背景

国際競技力向上の観点からタレント発掘・育成 (Talent Identification & Development、TID) は、スポーツ政策の重要施策の一つとして位置づけられている<sup>5)</sup>。特にメダル獲得の国際優位性を保つためには、多くの人材の中からメダル獲得の潜在力を有するスポーツタレントを見出し (Identification)、系統立てられた検証・育成プログラムの中で組織的かつ計画的に育成 (Development) することが必要不可欠である。

一般的にタレントとは、才能、技量のことを示す<sup>24)</sup>。スポーツ界におけるタレントとは、「限られた時間の中で国際競争に耐え得る水準のパフォーマンスを獲得し、それを定められた期日と時間内に最大限に発揮し、相手との競争において優位性を保持し続け、最終的に優位に立っている能力」と定義されている<sup>25)</sup>。ここでは、スポーツタレントとは、「ある競技種目における国際競技大会での競争の中で最終的にメダル獲得の潜在力 (ポテンシャル) を発揮できる者」とする。

特にオーストラリアやイギリス等の TID を先進的に推し進める諸外国では、TID をナショナルプロジェクトとしてメダル獲得のために戦略的に公費を投入している<sup>16)</sup>。我が国における TID の取組は 15 年前から本格的に行われている<sup>16)</sup>が、最近の社会情勢をみると、少子化やスポーツ参加の二極化、女子のスポーツ離れといった課題<sup>20)</sup>も生じていることから国を挙げた取組の必要性が高まっている。

そこで本総説では、我が国における TID 施策の変遷について明らかにし、我が国の TID の取組の特徴と今後の展望について考察することを目的とした。

## II. 研究方法

本研究が考察の対象とするのは、1990 年代か

ら現在 (2010 年代) までを中心とした。主資料としては、文部省 (現文部科学省) における TID 施策を含むスポーツ政策 (スポーツ振興基本計画、第 1 期スポーツ基本計画、第 2 期スポーツ基本計画) の中から、各 TID 施策に基づく事業の選定を行った (JISS 地域ネットワークプロジェクト、メダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業、2020 ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト等)。その後、各事業に紐づく独立法人日本スポーツ振興センター (JSC) における資料 (事業計画書、実施報告書等) 及びそれらを補足するオリンピック競技及びパラリンピック競技の TID を扱った国内外の文献や資料を用いた。

また、JSC の立場から筆者らの TID の取組を中心にこれまでの取組の変遷を、タレント発掘に中央競技団体が独自に取組んでいた時期から国立スポーツ科学センター (JISS) 設立後の地域タレント発掘・育成事業が設置されるまでの「導入期 (1995 年から 2003 年)」、地域タレント発掘・育成事業が全国展開されるまでの「成長期 (2004 年から 2011 年)」、及びスポーツ基本法制定後にタレント発掘・育成が国の政策として明確に規定化されてから現在までの「成熟期 (2012 年から 2017 年)」に整理して総括を行った。

## III. 導入期：中央競技団体における タレント発掘・育成プログラム

2000 年 9 月に文部省 (現文部科学省) が策定した「スポーツ振興基本計画」<sup>19)</sup>を受けて、公益財団法人日本オリンピック委員会 (JOC) は、2003 年に包括的な競技力向上策である「競技者育成プログラム策定マニュアル」<sup>17)</sup>を作成し、タレント発掘、スポーツ医・科学、トレーニング科学、各種情報システムの開発、社会的環境整備、財源的支援総合強化体制の確立をめざすことによって国際競技力向上を図ろうとした。その中で、日本

サッカー協会のように全国を9ブロックに分けるブロック選考型、シンクロや新体操等の芸術系競技に有効なオーディション選考型、日本バレーボール協会等の団体競技系競技に有効なトライアウト選考型、日本陸上競技連盟等の記録系競技に有効な競技会選考型があり、競技団体独自のTIDプログラムを展開してきた。しかし、一競技団体においてアクセスできるアスリート層や活用できる資源（施設や資金等）には限りがあり、ナショナルプロジェクトとして競技間連携の中で、包括的かつ系統的なTIDへのアプローチが求められている<sup>7)</sup>。

#### IV. 成長期：地方公共団体による

##### 地域タレント発掘・育成事業の立ち上げ

我が国の地域TID事業は、「スポーツ振興基本計画」に基づいて地方公共団体が主体となって全国的に取り組み始めた。その背景として「スポーツ振興基本計画」には、「国際競技力向上」と「オリンピックにおける3.5%のメダル獲得」が政策目標として掲げられ、その具体的施策として次のような取組を実施することが示されていた<sup>19)</sup>。

- ・中央競技団体は、中央レベルから地域レベルまでが一体となったトップアスリートの育成体制を構築するため、競技者育成プログラムを策定し、全国に普及させること
- ・中央競技団体は、JOC、JISS、体育系大学等と連携し、地方公共団体の協力を得て、優れた素質を有する競技者の発掘手法に関する調査研究を行うこと
- ・中央競技団体はJISSの協力を得て、優れた素質を有する競技者について各団体が保有する情報の共有化を図ること
- ・JISSは、地域のスポーツ医・科学研究機関との連携のもと、競技団体等が行う優れた素質を有する競技者の発掘を支援すること

・JISSは、体育系大学をはじめとする研究機関、競技団体及び地方公共団体等との連絡体制を確立すること

・JISSは、優れた素質を有する競技者に関する情報等の収集及び提供を行うこと。

2001年、日本体育・学校健康センター（現JSC）に、我が国のスポーツ医・科学研究及び医・科学・情報サポートの中核機関としてJISSが東京都北区に設置された。我が国の持続的な国際競技力向上を図る上で、優れたトップ競技者を恒常的に育成し、輩出することが重要であることは言うまでもない。JISSでは、スポーツ振興基本計画に示された施策を具現化する方策の一つとして、地方公共団体との連携のもと、地域で優れた素質を有する競技者を発掘・育成し、それらの競技者を中央競技団体につなげ、トップ競技者として育成・強化する仕組みを構築することを考えた。スポーツ振興基本計画に示されたように、中央競技団体、JOC、体育系大学、JISS、及び地方公共団体等の多様な関係団体が連携・協力する結節点として企画されたのが地域TID事業である。

そのため、2001年、国際競技力向上の推進におけるJOCとの連携を図ることを目的とした「JOC連携プロジェクト」を設置し、地域におけるTIDプログラムのコンセプトを策定した。その後、2003年に地域スポーツ医・科学センターを持つ福岡県、富山県、岐阜県、青森県の4地域との連携の一環として「地域ネットワークプロジェクト」を事業化し、JISS情報事業が支援する中、福岡県におけるTIDモデルを開発する目的で2004年に福岡県タレント発掘事業<sup>10)</sup>を立ち上げた。その際にJISSを通じてTID先進国であるオーストラリアのTID専門家から福岡県タレント発掘事業に関する助言と裏付けを得ている。

2004年以降、北海道美深町や和歌山県等、他の地域においても地域TID事業が展開されており、

各地域の資源が異なるため、地域ごとに3つのタイプのいずれかに当てはめ、他の地域にも広がってきた。

我が国の地域TID事業の大きな特徴として3つのTIDのタイプ（種目適性型、種目特化型、種目最適（転向）型）がある。種目適性型TIDとは、不特定のスポーツ参加者の中から、個人の適性に応じた競技種目を模索するタイプ、種目特化型TIDとは、ある競技種目に限定して個人の才能を見極め、育成するタイプ、種目最適（転向）型TIDとは、特定の競技種目のアスリートが、自身の特性を活かすことのできる別の競技種目になるタイプである。現在JSCと連携する地域TID事業は全国26地域にまで拡大している（図1、2017年5月31日時点）。さらに、2015年に地域TID事業等が連携し、国際競技大会で活躍するアスリートの発掘・育成のシステム構築及びその高度化を効率的・効果的に推進する連携・協働体制として「ワールドクラス・パスウェイ・ネットワーク（WPN）」をJSCが立ち上げている。

地域TID事業は、2012年まで主にJISSとJOC

が持続的な国際競技力向上の方策の一つとして取り組んできた事業である。中でも小学校期や中学校期における学校部活動以外でのオリンピック競技における地域での育成環境を整備してきた、という地域TID事業の意義は大きい。しかし、スポーツ医科学のノウハウが活用しきれていないこと、世界基準の育成環境の整備がまだ不足していること、中央競技団体との連携が不十分であること、等の地域TID事業における課題も明らかになってきている<sup>7)</sup>。特に、地域から中央競技団体の育成・強化プログラムへの移行期をどのようにつなげ、システムとしてどう強靱にするか、が問われている。

## V. 成熟期：国におけるタレント発掘・育成の取組

### 1. 政策に基づいた国レベルでのタレント発掘・育成事業の推進

2012年3月に策定された「第1期スポーツ基本計画」<sup>22)</sup>の中で、「国は、メダルを獲得できる潜在的な能力を有するアスリートの発掘・育成・強

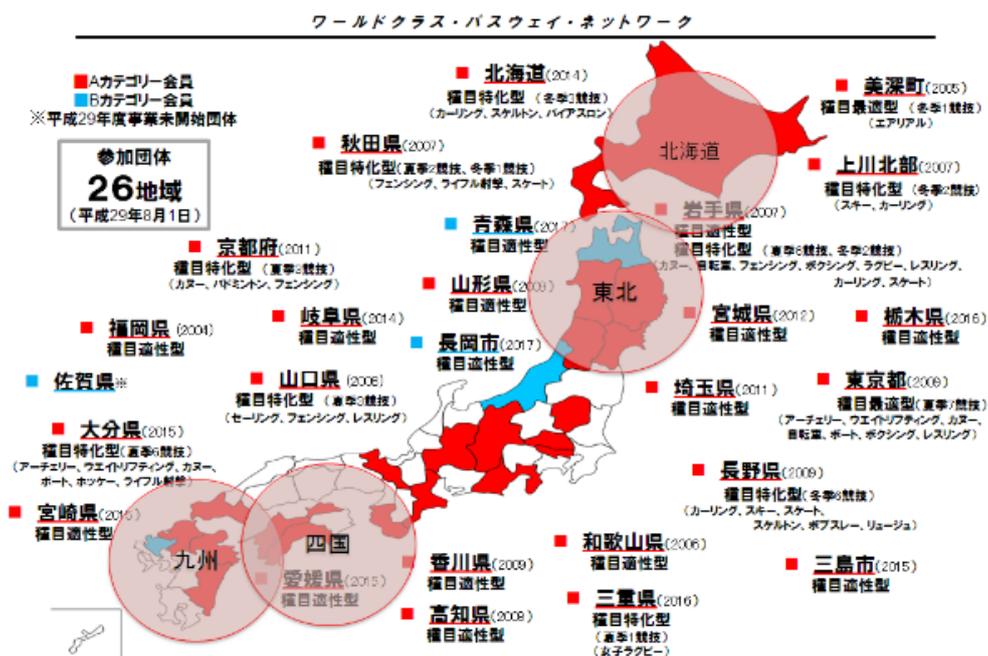


図1. JSCと連携する地域タレント発掘・育成事業

化を図り、トップアスリート層を厚くしていくような育成システムを構築していくため、JSC と連携し、JOC 又は中央競技団体等に対し、システム構築全体に関わる戦略を統括するスタッフや、指導方法、情報戦略等の専門分野から助言等を行う専門スタッフチーム等の配置を支援することや、「国及び JSC は、中長期的な視点から、将来性の豊かなジュニアアスリートを発掘・育成していくため、その育成システムを支援する」ことが施策展開として打ち出された。

その第 1 期スポーツ基本計画を受けて、JSC が国から委託を受けて実施した事業として平成 24、25 年度文部科学省委託事業「メダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業」、平成 26 年度文部科学省委託事業「2020 ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト（タレント発掘・育成コンソーシアム）」が立ち上がった。平成 27 年度からは JSC スポーツ開発事業推進部（現スポーツ開発部）の競技力向上事業の一環として「タレント発掘・育成コンソーシアム」事業、平成 28、29 年度は「アスリートパスウェイの戦略的支援」事業を通して、アスリート育成パスウェイの構築に向けて TID に関するプログラム開発等を展開している。

また、スポーツを巡る状況は社会的に大きく変化する中、2011年6月にスポーツ基本法<sup>21)</sup>が制定され、スポーツに関する施策を総合的に推進するため、2015年10月に文部科学省の外局にスポーツ庁が設置された。こうした中、国におけるTIDプログラムの重要性については2017年3月に策定された「第2期スポーツ基本計画」<sup>23)</sup>においても、中長期的なアスリート育成システムの重要性は、「国は、JSC、地方公共団体、JOC、公益財団法人日本パラリンピック委員会

(JPC)、公益財団法人日本体育協会（日体協：各都道府県協会を含む）、公益財団法人日本障

がい者スポーツ協会（日障協：各都道府県協会を含む）、公益財団法人日本中学校体育連盟（中体連）、公益財団法人全国高等学校体育連盟（高体連）、公益財団法人日本高等学校野球連盟（高野連）、中央競技団体、医療機関及び特別支援学校を含む諸学校等と連携し、地域ネットワークを活用したアスリートの発掘により、全国各地の将来有望なアスリートの効果的な発掘・育成を支援するシステムを構築するとともに、既に一定の競技経験を有するアスリートの意欲や適性を踏まえた種目転向を支援する。その際、障害者アスリートの発掘・育成にあたっては、障害に応じたクラス分けにも十分配慮する」と第1期スポーツ基本計画よりも具体的に示されている。

## 2. 科学的根拠に基づいたタレント発掘・育成（NTID）プログラムの開発・実施

JSC は、オリンピック競技の中央競技団体がこれまで展開してきたアスリート選抜（Talent Selection）に加えて、新たな人材の獲得方策として、2013年から「ナショナルタレント発掘・育成（National Talent Identification and Development、NTID）プログラム」を開発・実施してきた。NTID プログラムは、種目適性（Talent Detection）プログラムと種目最適（転向）型（Talent Optimization/Transfer）プログラムの2つのタイプがある。

### 1) NTID 種目適性（Talent Detection）プログラム

NTID 種目適性プログラムは、形態的特性及びエネルギー機構に応じた種目適性を促すプログラムである。同プログラムは、小学校高学年から高校生を対象としているため、同年齢でも発育発達の段階がそれぞれ異なる。

一般的に、発育発達の段階を把握するため、成熟度を単一指標のみで推定することは難しく、複

数の成熟度指標の併用が推奨されている<sup>3)</sup>。同プログラムでは、身長、体重、座高を行い、年齢、身長、座高、下肢長、体重を用いる Maturity Offset 法<sup>18)</sup>と、個人の過去 5 年間における身長縦断データに三重ロジスティック曲線を当てはめて成人身長を推定する BTT 法<sup>4)</sup>を用いた成熟度の推定を行う。

競技種目における有酸素性と無酸素性のエネルギー機構の貢献率<sup>11)</sup>に基づきオリンピック競技種目を分類し、フィットネスチェックから得られたプログラム参加者個人のパワー・スピード系、持久系のバランスから「現時点での」種目適性のシステムをフィードバックする。さらにオリンピック選手のプロフィール(身長、体重、競技開始年齢、オリンピック出場年齢、過去のスポーツ経験等)、日本人の競技成績や指導者数、競技人口に関する情報<sup>9)</sup>を提示することで、自身の特性と競技特性を意識した競技種目の選択が可能となる。

## 2) NTID 種目最適(転向)型(Talent Optimization/Transfer)プログラム

NTID 種目最適(転向)型プログラムは、ある種目を専門化しているアスリートを対象に、自身の特性を活かすことのできる新たな競技種目に転向を促すプログラムである。また同プログラムでは、世界に通用する形態や体力とメンタルを持った人材を発掘し、スキル要素を短期育成(ファストトラック)するため、成長期後のアスリートを対象としている。

種目最適化(種目転向)の効果は実証されている<sup>12)</sup>が、同プログラムにおいては、実施種目の選定条件を「メダル獲得機会(メダル獲得の潜在力)が高いこと<sup>15)</sup>」、「世界とのパフォーマンスの差が比較的小さいこと<sup>15)</sup>」、「競技開始年齢が遅いこと」、「パフォーマンス構成要因が複雑ではないこと(戦術的・心理的要素よりも、形態的・生理学的な指標によるパフォーマンスの貢献度が

高い競技)」としている。

NTID プログラムは、発掘、検証、育成の 3 段階で展開されている。

発掘段階では、1 日から数日間でコーチの経験則による“コーチの眼”(体格や動作等を主観的に確認)と、専門家による医科学的分析(形態測定やフィットネスチェック等)を組み合わせる参加者の適性を見極める。

検証段階では、数週間から数ヶ月のトレーニング期間を設けることによって、参加者の潜在力(ポテンシャル)を見極める。具体的には、パフォーマンスの成長率から潜在力を推量できると考え、高水準の専門的トレーニング機会の提供及びトレーニング前後のパフォーマンス測定を実施する。

最後に、育成段階では、上記の発掘・検証段階で見出されたアスリートに対して、中央競技団体による世界基準の意図的な育成プログラムを実施する。NTID の発掘-検証-育成過程は、「タレント発掘・育成マネージャーによるタレント発掘・育成プログラム計画立案のためのガイドブック」<sup>8)</sup>に冊子としてまとめており、TID を展開する競技団体の手引として紹介されている。

## 3. 広域における TID の取組

地域 TID 事業のタレント生を含めた「地域タレント」から年代別強化指定選手レベルの「ナショナルタレント」に引き上げる方策の一つとして、JSC の委託事業として 2014 年に、一地域では解決することが困難な課題に対し、地域 TID コンソーシアムを形成することで地域の課題解決を図る「広域ブロック TID プログラム」を開発した。現在、北海道、東北、四国、九州の 4 つの広域ブロックにおいて事業を展開している(図 1)。特に、同事業では、地域、JSC、競技団体等が連携・協働した合同での競技大会、スキルテスト、測定会、教育プログラム等を含む「ブロックゲー

ムズ」の開発・実施を行っている。

#### 4. パラリンピック競技におけるタレント発掘・育成プログラムの開発・実施

パラリンピックを含む障がい者スポーツに関する事業は、スポーツ振興の観点からも、2014年に厚生労働省から文部科学省に移管された。第1期スポーツ基本計画<sup>28)</sup>には、「国は、公益財団法人日本障害者スポーツ協会及びJSC等と連携し、競技性の高い障害者スポーツについて、さらなるメダル獲得に向けたアスリートの発掘・育成・強化や情報分野等による支援、競技用具等の開発、調査研究等を推進する」ことが謳われている。また、スポーツ基本計画における政策目標としては、「パラリンピック競技大会の金メダル獲得ランキングについては、直近の大会（夏季大会17位（2008/北京）、冬季大会8位（2010/バンクーバー）以上）」を掲げている。そのため、パラリンピック選手の発掘・育成・強化のシステム整備やプログラム開発は、2020年パラリンピック競技大会でのメダル獲得数の増加のための喫緊の課題である。

我が国におけるパラリンピック競技は特に競技人口が少なく、タレントプール（人材の層）の拡大が望まれている。パラリンピック選手の発掘におけるこれまでの先進的な取組として、長野1998パラリンピック冬季競技大会に向けたクロスカントリー選手の発掘プログラムを1995年に実施した<sup>1)</sup>。厚生労働省と地方公共団体を通じて全国公募を行い、10代から60代までの56名が体力測定や育成環境調査、面接などに参加した。その後、1年かけて全国各地（大阪、長野、東京、北海道）での合宿などを行い、最終選考に8名が選ばれた。その中から1998年パラ長野大会において2名のメダリストを輩出したが、強化費の不足などその後の継続的な取組としては結びついていない。近年、日本パラリンピック委員会（JPC）

及び東京都主催の競技体験型の発掘プログラムも実施されている。

パラリンピック選手のTIDでは特に、発掘の前提条件としてクラス分けの問題がある。つまり、障がいの種類とその程度が把握できないと、競技種目に適性があるのか、そもそも参加できるのかの判断がつかない。一方、オーストラリアパラリンピック委員会の「Talent 4 Tokyoプログラム」では、障がいの種類や程度によってクラス分けを行う専門家（クラシファイア）による簡便なクラス分けとメディシンボール投げや垂直跳びなどの科学的測定を行っている<sup>2)</sup>。

こうした中、JSCでは、オリンピック競技の手法を活用したNTIDプログラムを2016年に開発した。2016年に実施したプログラムでは、陸上競技（立位・車いす・盲人マラソン）、ボッチャ、パワーリフティング、水泳の6競技種目を対象に、簡便なクラス分けと科学的測定を取り入れて、最終選考に述べ7名が選ばれた<sup>6)</sup>。現在も競技団体の育成プログラムを通して、2020年東京大会に向けた準備をしている。今後もタレントプールの拡大のため、日本国民全体のインクルージョンの視点からオリンピック・パラリンピック一体となったNTIDプログラムの更なる発展が求められている。

## VI. まとめと今後の展望

これまでの我が国におけるTIDに関連する取組の変遷を表1にまとめた。その結果、20年を越える歴史の中で日本のTIDの取組の主な特徴として、以下の4つがあることが明確となった：

- 2000年以降、スポーツ振興基本計画及びスポーツ基本計画といった国の指針に基づき、スポーツに関する施策としてTID関連の事業が推進されていること
- 日本の育成環境として、地域の子どもがトップ

表 1. 我が国のタレント発掘・育成に関する取組の変遷

区分	年	国の動き・ スポーツ施策	JSC	JOC・ 中央競技団体	地域
導入期	1995年	厚生労働省によるパラ発掘プログラム			
	2000年	スポーツ振興基本計画の策定			
	2001年		JISS 機関設置		
	2003年		JISS 地域ネットワークプロジェクト	JOC 競技者育成プログラム策定マニュアル	
	2004年				福岡県タレント発掘事業の開始
成長期					北海道美深町(2005)、和歌山県(2006)、岩手県(2007)、山形県(2007)、山口県(2009)、東京都(2009)、北海道上川北部(2009)、長野県(2009)、秋田県(2009)、高知県(2009)、香川県(2009)
	2011年	スポーツ基本法の制定			埼玉県(2011)、京都府(2011)
	2012年	第1期スポーツ基本計画の策定	文部科学省委託事業「メダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業」		

成熟期	2013年	障がい者スポーツの厚生労働省から文部科学省へ移管	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 文部科学省委託事業「メダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業」</li> <li>・ ナショナル TID (NTID) プログラムの開発・実施</li> </ul>		宮城県 (2013)
	2014年		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 文部科学省委託事業「2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト(タレント発掘・育成コンソーシアム)」</li> <li>・ 広域ブロック TID プログラムの開発・実施</li> </ul>		北海道 (2014)、岐阜県 (2014)
	2015年	スポーツ庁の設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「タレント発掘・育成コンソーシアム」事業</li> <li>・ ワールドクラス・パスウェイ・ネットワーク (WPN) の設立</li> </ul>		愛媛県 (2015)、大分県 (2015)、三島市 (2015)
	2016年	鈴木プラン (アスリート発掘への支援強化)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「アスリートパスウェイの戦略的支援」事業</li> <li>・ NTID パラリンピック発掘プログラムの開発</li> </ul>		三重県 (2016)、宮崎県 (2016)、栃木県 (2016)
	2017年	第2期スポーツ基本計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「アスリートパスウェイの戦略的支援」事業</li> </ul>		青森県 (2017)、長岡市 (2017)、佐賀県 (準備中)

アスリートに至るまでにスポーツ少年団、総合型クラブ、学校の部活動、大学、実業団等の多様なアスリート育成の受け皿がある。それに伴い都道府県の体育協会や競技団体、中央競技団体等様々なステークホルダー（利害関係者）が TID に関係して複雑な構図であること

- ・競技団体の一貫指導システムや競技者育成プログラムにつなぐべく、地域や広域での TID 事業を通じた発展的に地域の育成環境の整備が行なわれていること
- ・オリンピック競技を対象に開発されたタレント発掘・育成プログラムをもとに、近年パラリンピック競技におけるタレント発掘・育成プログラムの開発がなされていること。

世界に目を向けると、国を挙げた TID を通じてメダリストを輩出しているイギリスやオーストラリア等の TID 先進国では、TID プログラムの開発から発掘・育成・強化の枠組みを網羅した包括的な「アスリート育成パスウェイ」の新しい概念が浸透してきている。アスリート育成パスウェイにおける TID は、スポーツタレントが競技団体や専門家にその将来性を見出され、育成されていく過程であることから、アスリート育成パスウェイの入口の段階であると言える。我が国においても TID 単独で考えるのではなく、アスリート育成パスウェイ全体における TID の位置付けを明確にすることが求められるであろう。

AIS の Gulbin ら<sup>14)</sup>によって提唱された FTEM フレームワークは、「アスリート育成パスウェイ」に関わる全ての構造（アクティブライフスタイル、スポーツ参加、スポーツの卓越性）が統合された枠組みである。FTEM の構成要因には、アスリート要因（遺伝、生理学的特徴、形態、心理的特性、専門スキル、意図的なトレーニング及び競技大会への投資、社会的発達）、環境要因（日常のトレーニング環境、コーチング、スポーツ医科学、地域社会、家

族、学校・クラブ）、システム要因（戦略的、政策的、哲学的な意思決定）、運の要因（地域、政治・文化等）の包括的で多角的な 4 つの主要因があり、これらを時系列に全面的に整備していく必要がある、ということが分かっている<sup>13)</sup>。

JSC では、この FTEM フレームワークを応用して、地域の子ども層である「未知のタレント」から、国際競技大会でのメダル獲得の潜在力を有する「メダルポテンシャルアスリート」まで 7 つの段階に分けて我が国独自のアスリート育成パスウェイの枠組みを提案している（図 2）。段階ごとに共通の判断基準を予め仮説モデルとして設定・共有することが重要であるため、中央競技団体が担う従来の強化基盤と比較してアスリート育成パスウェイの段階に応じた具体的な下位目標を示した<sup>7)</sup>。現在、JSC では中央競技団体と協働して、これらの構成要因を含めた日本版 FTEM フレームワークを用いて競技別のアスリート育成パスウェイを整備しており、日本でもアスリート育成パスウェイの概念が広まってきている。今後は、日本の各競技におけるアスリート育成パスウェイ上の促進要因と阻害要因の解明、トップアスリートになるまでの軌跡分析等の学術的な研究が望まれる。

我が国において「第 2 期スポーツ基本計画（2017 年 3 月）」<sup>23)</sup>によると、「次世代アスリートを発掘・育成する戦略的な体制等の構築」の施策の中で「地域ネットワークを活用したアスリートの発掘や種目転向の支援」が謳われ、オールジャパン体制での連携が求められている。2017 年から JSC 委託事業で日体協が地域ネットワークを活用した「ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト（J-STAR Project）」を立ち上げた。TID の更なる発展に向けて最終的には、国際的なメダル獲得争いが更に激化していく中、アスリート育成パスウェイを基軸に、国として地域 TID、広域ブロック TID、NF などの関係機関と連携・協働してシステム開発に取組

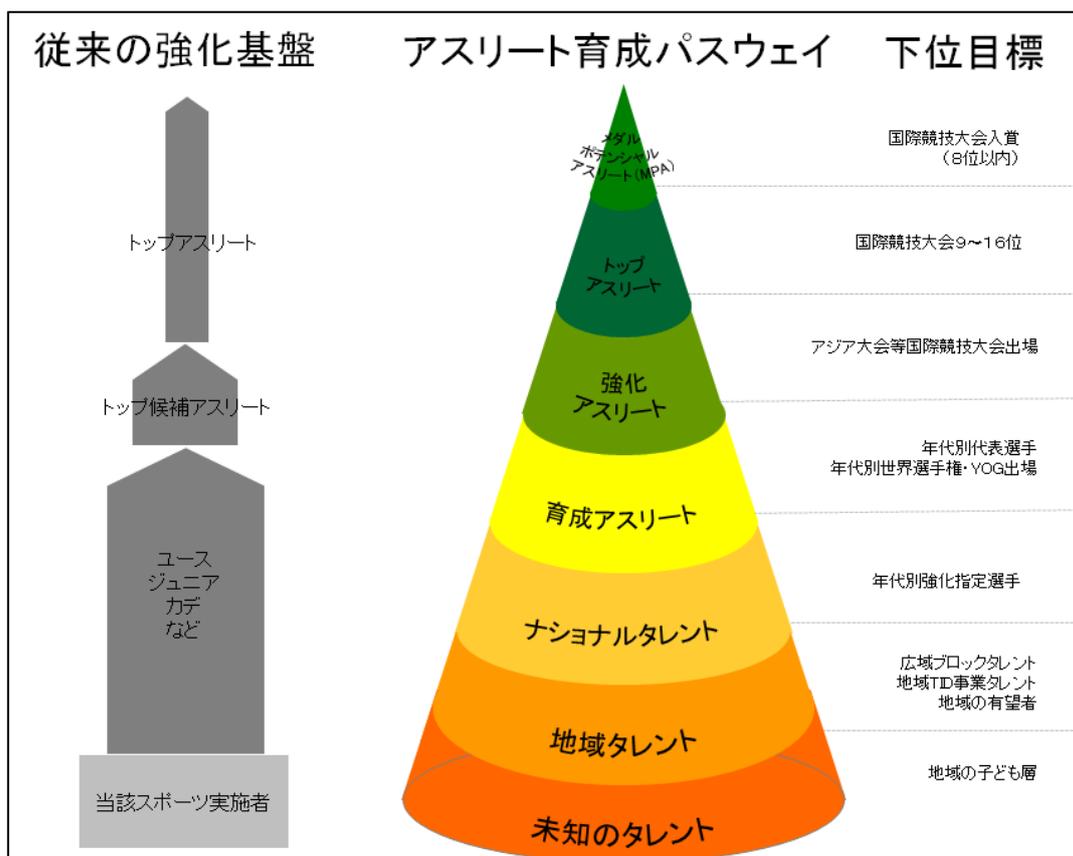


図2. 我が国におけるアスリート育成パスウェイの仮説モデル。  
独立行政法人日本スポーツ振興センター (2017)<sup>9)</sup>より改変。

むことは、中長期的な視点から国際競技力強化に貢献できると考えられる。

**付記**

本研究は、JSC ハイパフォーマンスセンター Total Conditioning Research Project からの研究助成を受けて実施したものである。

**文献**

- 1) 荒井秀樹. 選手の発掘・育成・強化. パラリンピックに学ぶ. 初版, 第8章, 早稲田大学出版部, 東京, 2016, 95-120.
- 2) Australia Paralympic Committee. Targeting Talent 4 Tokyo 2020.

<https://www.paralympic.org.au/talent-for-tokyo>  
(2017年11月28日)

- 3) Beunen, G., and Malina, R.M. Growth and biological maturation: Relevance to athletic performance. The young athlete: the encyclopedia of sports medicine. Chapter 1, An IOC Medical Commission Publication, Blackwell Publishing, Oxford, 2008, 3-17.
- 4) Bock, R.D., du Toit, S.H.C., and Thissen, D. AUXAL: Auxological analysis of longitudinal measurements of human stature. Scientific Software International, Chicago, 1994.
- 5) De Bosscher, V., De Knop, P., Van Bottenburg, M. et al. A conceptual framework

- for analysing sports policy factors leading to international sporting success. *Eur Sport Manag Q.*, 6(2): 185-215, 2006.
- 6) 独立行政法人日本スポーツ振興センター. NTID オリンピック・パラリンピック一体型プログラム実施報告書. 2017.
- 7) 独立行政法人日本スポーツ振興センター. ナショナルタレント発掘・育成 (NTID) 基本計画書第二稿. 2017.
- 8) 独立行政法人日本スポーツ振興センター. タレント発掘・育成マネージャーによるタレント発掘・育成プログラム計画立案のためのガイドブック. 2017.
- 9) 独立行政法人日本スポーツ振興センター. Olympic Sports Databook v1.0. 2017.
- 10) 福岡県タレント発掘実行委員会事務局. 福岡県タレント発掘事業の取り組み. *トレーニング科学*, 22(3): 169-180, 2010.
- 11) Gastin, P.B. Energy system interaction and relative contribution during maximal exercise. *Sports Med.*, 31(10): 725-41, 2001.
- 12) Gulbin, J.P., and Ackland, T. Talent identification and profiling. *Applied Anatomy and Biomechanics in Sport*. 2nd Edition, Chapter 2, Human Kinetics, Champaign, 2009, 11-26.
- 13) Gulbin, J., and Weissensteiner, J. Functional sport expertise systems. Developing sport expertise: researchers and coaches put theory into practice. 2nd edition, Chapter 1, Routledge, London & New York, 2013, 45-67.
- 14) Gulbin, J.P., Croser, M.J., Morley, E.J., et al. An integrated framework for the optimisation of sport and athlete development: a practitioner approach. *J Sports Sci.*, 31(12): 1319-31, 2013.
- 15) Hahn, A. Identification and selection of talent in Australian rowing. *Excel*, 6(3): 5-11, 1990.
- 16) 衣笠泰介, 河合季信. 2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けたアスリート育成・強化の展望. アンチエイジングシリーズ4: 進化する運動科学の研究最前線. エヌ・ティー・エス, 東京, 2014, 399-406.
- 17) 公益財団法人日本オリンピック委員会. 競技者育成プログラム策定マニュアル, 図書印刷, 東京, 2001.
- 18) Mirwald, R.L., Baxter-Jones, A.D., Bailey, D.A., et al. An assessment of maturity from anthropometric measurements. *Med Sci Sports Exerc.*, 34(4): 689-694, 2002.
- 19) 文部科学省. スポーツ振興基本計画 (平成12年9月 (平成18年9月改定)). 2000.
- 20) 文部科学省. 子どもの体力向上のための総合的な方策について (答申) (平成14年9月). 2002
- 21) 文部科学省. スポーツ基本法 (平成23年法律第78号). 2011.
- 22) 文部科学省. 第1期スポーツ基本計画 (平成24年3月). 2012.
- 23) 文部科学省. 第2期スポーツ基本計画 (平成29年3月). 2017.
- 24) 三省堂. 大辞林第三版.  
<https://www.weblio.jp/content/%E3%82%BF%E3%83%AC%E3%83%B3%E3%83%88>  
(2017年11月28日)
- 25) 和久貴洋. スポーツの才能を育てる教育と組織. 子どもと発育発達, 13(4): 232-238, 2016.